



平成 18 年 3 月期決算短信 (連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 セメダイン株式会社
コード番号 4999

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 黒川 靖生
氏名 猪瀬 一弘
TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,040	△3.1	328	△51.5	319	△52.1
17年 3月期	21,722	△4.9	677	22.8	666	37.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 3月期	132	△66.4	8	60	—	1.6	1.7	1.5
17年 3月期	394	13.1	25	92	—	4.8	3.5	3.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 6百万円 17年 3月期 46百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 15,159,402株 17年 3月期 15,161,781株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	18,663	8,697	46.6	573	57
17年 3月期	19,396	8,400	43.3	553	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 15,159,001株 17年 3月期 15,159,942株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	202	△871	△133	3,987
17年 3月期	840	△461	△211	4,781

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,800	230	140
通期	22,000	650	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円07銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6～7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」（当社商標登録）なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております（以下同じ）。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売㈱が神奈川県下で販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン神奈川販売㈱

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のD I Y等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商㈱が国内の文具店等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

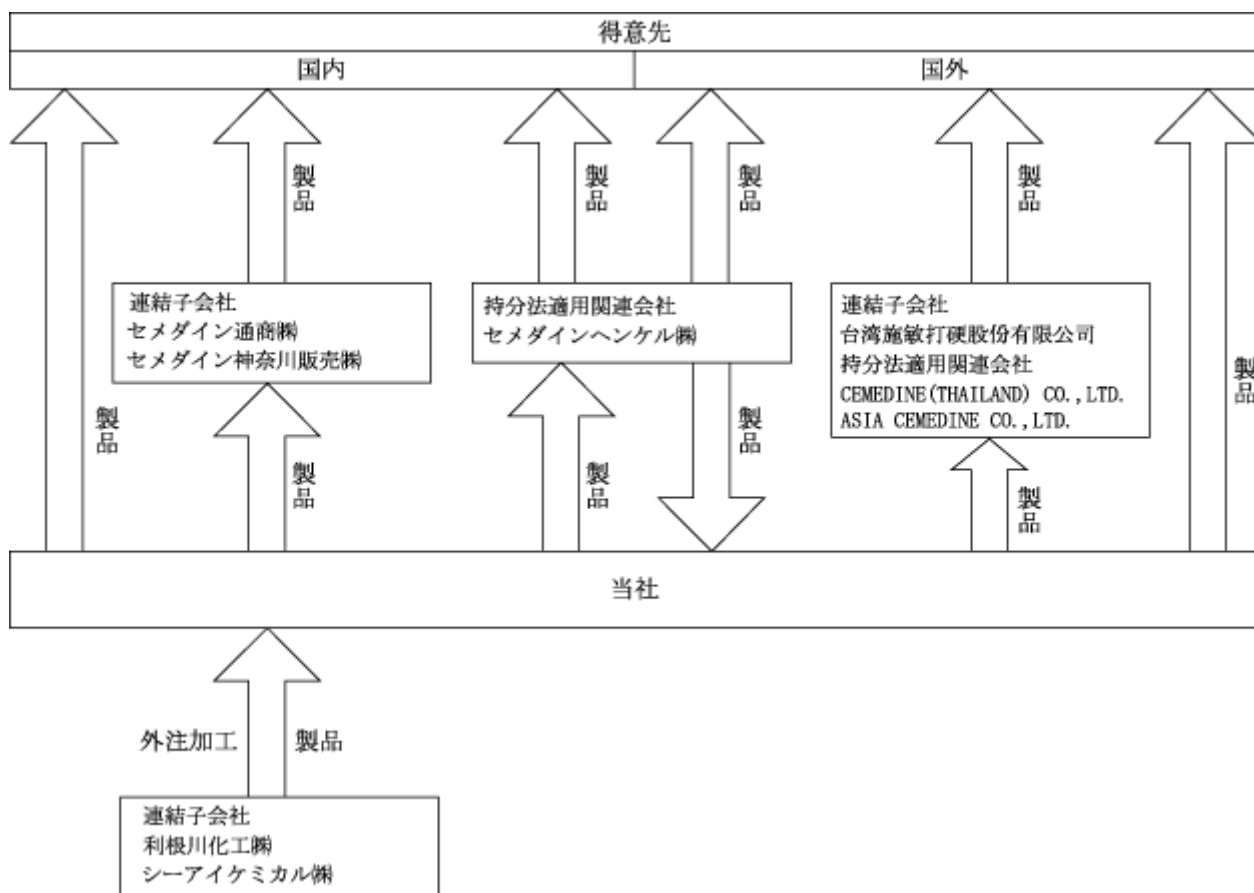
〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン通商㈱、利根川化工㈱

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、利根川化工㈱、シーアイケミカル㈱、台湾施敏打硬股份有限公司（台湾セメダイン㈱）、セメダインヘンケル㈱、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン通商㈱	東京都品川区	50,000	一般消費者関連市場	100.0 (—)	役員の兼務4名、当社製品の販売及び建物の一部を貸与
セメダイン神奈川販売㈱	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0 (—)	役員の兼務3名、当社製品の販売
利根川化工㈱	千葉県野田市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	77.0 (9.0)	役員の兼務3名、当社製品の加工及び技術供与
シーアイケミカル㈱	茨城県常総市	20,000	工業関連市場	100.0 (—)	役員の兼務3名、当社製品の加工及び技術供与
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0 (—)	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社) セメダインヘンケル㈱	横浜市磯子区	400,000	工業関連市場	49.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	44.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、当社は基本理念として『人を大切にし、社会から信頼される企業であること』を掲げ、事業を推進してゆくなかで関与するすべての人々を大切にし、社会貢献を果たすことを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを重視し、1株当たり8円とさせていただき予定であります。

なお、会社法施行後における配当支払いにつきましては特段の変更を予定しておりません。

(3) 目標とする経営指標

企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として株主資本当期純利益率（ROE）を重視してまいります。中期経営計画の最終年度における目標値を以下のとおり設定して実現に向け邁進してまいります。

売上高経常利益率 6%以上

株主資本当期純利益率 8%以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年度を開始年度とする5年間の中期経営計画「Cemedine Action ― 平成22年」を策定いたしました。「既存事業の徹底的な効率化」と「将来の利益の源泉である差別化可能事業への資源集中」を軸とし、“セメダイン”というブランドイメージを高め、収益力を強化し、高い企業価値を実現するために、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

- ①最新コア技術の展開による高付加価値製品の開発と体制の整備
- ②国内外の生産拠点の多様化による生産の効率化とコストの引き下げ
- ③新情報システム導入による管理間接部門の効率化
- ④ブランド戦力の強化
- ⑤安全・安心製品の提供と品質管理の徹底
- ⑥人材の活性化と育成を目指した継続的な人材教育と採用

(5) 対処すべき課題

- ①世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社は、これらの新しい規制への対応を重要な課題として認識するとともに、ひとつのビジネスチャンスとして捉え、環境対策品の開発を推進するとともに、積極的かつ敏速に、より充実した品質保証体制を構築してまいります。
- ②原油価格の高騰に起因する石油関連原材料の仕入れ価格の高止まりが長期的に継続する可能性が高くなってまいりました。これに対し、今まで以上の原価低減、営業力強化による販売価格の是正、新製品の投入などの諸施策を実行し、利益率の確保・向上を図ってまいります。
- ③アジア戦略として、タイ及び周辺国の高い経済成長率に適応した販売体制を構築するために、アジアセメダイン(株)の生産能力を増強し、当社グループが一体となって取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や国内設備投資の内需と輸出が継続して順調に推移し、昨年来の原油など原材料価格の高止まりは見られましたものの、バランスの良い成長を続けました。

当社グループ関連業界におきましては、ナフサの高騰によって主要原材料が大幅に値上りする一方、販売面での価格競争は依然として厳しく、原油高・製品安という当社にとっては極めて厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き新製品の開発ときめ細かな販売活動による売上の増加に努めてまいりました。

その結果、当期の当社グループの売上高は、21,040百万円と前期に比べ3.1%の減少となりました。利益につきましては、当社の売上が減少し、使用原材料が大幅に上昇したことから、営業利益は328百万円（前期比51.5%減）、経常利益は319百万円（前期比52.1%減）、当期純利益は132百万円（前期比66.4%減）となりました。

(2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

①建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工数が堅調に推移し、特にマンション向け製品の販売が伸びたこと、ならびに住宅設備メーカーなどで高い評価を得て売上が増加したことから、売上高は9,785百万円（前期比1.0%増）となりました。

②一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、販売店での価格競争もあって売価が低迷し、前期好調でありましたシーリング材が落ち込んだことから、売上高は5,073百万円（前期比11.9%減）となりました。

③工業関連市場

工業関連市場におきましては、電機市場および海外向けは順調に推移いたしましたものの、価格競争が厳しく、売上高は6,181百万円（前期比1.5%減）となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資といった内需は、引き続き堅調に推移すると期待されますものの、原油価格の高騰が更に続き、米国景気の先行きの不透明感から、輸出産業への悪影響も懸念されるなど、楽観視できない状況が続くものと思われま

す。当社グループ関連業界におきましても、需要の伸びは期待できず、環境、安全面の規制強化に加え、原材料価格の一段の上昇など懸念材料が多く、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢に対処するため、当社グループでは、お客様の問題解決のための提案型営業を進め、ブランド戦略の強化を図り、販売価格の是正及び売上の増加を目指します。また、新規有望市場及び新製品開発に資する投資と全社にわたる生産性向上のための効率化投資を積極的に実行してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高22,000百万円（前期比4.6%増）、経常利益650百万円（前期比103.4%増）、当期純利益380百万円（前期比186.5%増）を予定しております。

財政状態

当期末の財政状態といたしましては、総資産は18,663百万円（前期比732百万円減）、また負債の部合計は9,777百万円（前期比1,047百万円減）、少数株主持分は189百万円（前期比17百万円増）、資本の部合計は8,697百万円（前期比296百万円増）となりました。

キャッシュフローの状況については次の通りであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し794百万円減少し、3,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は202百万円（前年同期840百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益312百万円（前年同期690百万円）に加え、減価償却費351百万円（前年同期298百万円）、固定資産除却損56百万円（前年同期12百万円）、退職給付債務の減少△215百万円（前年同期173百万円）、投資有価証券売却益△116百万円（前年同期発生なし）、たな卸資産の減少326百万円（前年同期△152百万円）、仕入債務の減少△403百万円（前年同期425百万円）、法人税等の支払い△168百万円（前年同期△329百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は871百万円（前年同期461百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△999百万円（前年同期△400百万円）、投資有価証券の売却による収入160百万円（前年同期発生なし）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は133百万円（前年同期211百万円）となりました。主な資金使途は長期借入金の返済△46百万円（前年同期△146百万円）、株主への配当△121百万円（前年同期△121百万円）であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	38.1	40.8	43.1	43.3	46.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	18.6	24.5	34.0	32.2
債務償還年数 (年)	2.0	1.5	1.3	1.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	22.8	35.6	51.3	16.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

(1) 新製品開発に関する事項

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品又は新技術の開発等により優位性があると考えますが、同業他社が同種の新製品又は新技術を当社グループに先んじて開発した場合、当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入れ価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入れ価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動を行っておりますので、事業運営上の支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場

合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業は、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,826,294		4,048,106			△ 778,188
受取手形及び売掛金		6,597,600		6,612,748			15,147
たな卸資産		1,884,166		1,567,453			△ 316,713
繰延税金資産		145,098		141,332			△ 3,765
その他		570,457		579,694			9,236
貸倒引当金		△12,710		△ 14,020			△ 1,310
流動資産合計		14,010,907	72.24	12,935,314	69.31		△ 1,075,593
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 2						
建物及び構築物		4,037,126		4,569,741		532,614	
減価償却累計額		2,766,270	1,270,856	2,798,078	1,771,662	31,808	500,806
機械装置及び運搬具		5,106,828		5,169,607		62,778	
減価償却累計額		4,408,579	698,248	4,420,441	749,165	11,862	50,916
工具器具及び備品		864,778		818,307		△ 46,471	
減価償却累計額		733,904	130,874	676,447	141,859	△ 57,456	10,985
土地			881,683		895,283		13,600
建設仮勘定			495,683		24,278		△ 471,405
有形固定資産合計		3,477,346	17.93	3,582,249	19.20		104,902
2 無形固定資産							
借地権		76,544		76,544			—
ソフトウェア		11,311		11,305			△ 5
電話加入権		12,350		12,386			36
その他		7,082		60,859			53,776
無形固定資産合計		107,288	0.55	161,096	0.86		53,807
3 投資その他の資産	※ 1						
投資有価証券		1,067,284		1,470,691			403,406
長期貸付金		631		—			△ 631
繰延税金資産		667,438		443,389			△ 224,048
その他		80,898		86,146			5,247
貸倒引当金		△15,759		△ 15,510			249
投資その他の資産合計		1,800,492	9.28	1,984,716	10.63		184,223
固定資産合計		5,385,128	27.76	5,728,062	30.69		342,934
資産合計		19,396,035	100.00	18,663,376	100.00		△ 732,659

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		6,238,855		5,833,981		△ 404,873	
短期借入金	※2	713,336		770,000		56,664	
一年以内返済予定 長期借入金		46,704		46,704		—	
未払法人税等		136,063		62,601		△ 73,461	
賞与引当金		231,950		238,267		6,316	
その他		886,054		484,938		△ 401,116	
流動負債合計		8,252,963	42.55	7,436,492	39.85	△ 816,471	
II 固定負債							
長期借入金		78,404		31,700		△ 46,704	
繰延税金負債		30,799		34,081		3,282	
退職給付引当金		2,110,680		1,895,554		△ 215,126	
役員退職慰労引当金		129,860		138,782		8,922	
その他		221,470		240,415		18,945	
固定負債合計		2,571,214	13.26	2,340,533	12.54	△ 230,680	
負債合計		10,824,177	55.81	9,777,025	52.39	△ 1,047,151	
(少数株主持分)							
少数株主持分		171,531	0.88	189,214	1.01	17,683	
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,050,375	15.73	3,050,375	16.34	—	
II 資本剰余金		2,676,947	13.80	2,676,947	14.34	—	
III 利益剰余金		2,604,473	13.43	2,613,668	14.00	9,194	
IV その他有価証券評価差額金		183,496	0.94	447,207	2.40	263,710	
V 為替換算調整勘定		△112,840	△0.58	△ 88,535	△ 0.47	24,305	
VI 自己株式	※4	△2,125	△0.01	△ 2,527	△ 0.01	△ 401	
資本合計		8,400,326	43.31	8,697,135	46.60	296,809	
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,396,035	100.00	18,663,376	100.00	△ 732,659	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			21,722,259	100.00		21,040,766	100.00		△ 681,492
II 売上原価	※2		16,382,284	75.42		15,608,672	74.18		△ 773,611
売上総利益			5,339,975	24.58		5,432,094	25.82		92,119
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		4,662,457	21.46		5,103,177	24.25		440,719
営業利益			677,517	3.12		328,916	1.57		△ 348,600
IV 営業外収益									
受取利息			730			1,108			377
受取配当金			6,773			9,316			2,543
持分法による投資利益			46,192			6,772			△ 39,420
為替差益			2,572			2,433			△ 138
その他			41,108	97.37		39,857	59.48		△ 1,250
V 営業外費用									
支払利息			15,238			12,872			△ 2,366
たな卸資産廃棄損 及び評価損			53,757			19,265			△ 34,491
支払補償金			17,290			11,772			△ 5,518
その他			22,046	108.33		24,917	68.82		2,871
経常利益			666,561	3.07		319,577	1.52		△ 346,984
VI 特別利益									
投資有価証券売却益			—			116,037			116,037
売却済子会社退職金 負担額戻入			36,707	36.70		—	116.03		△ 36,707
79,329									
VII 特別損失									
固定資産除却損	※3		12,879			56,146			43,266
製品回収費用			—	12.87		67,112	123.25		67,112
110,379									
税金等調整前当期純利益			690,390	3.18		312,355	1.48		△ 378,034
法人税、住民税 及び事業税			214,381			94,178			△ 120,202
法人税等調整額			51,604	265.98		55,415	149.59		3,810
△ 116,391									
少数株主利益			29,420	0.14		30,103	0.14		683
当期純利益			394,983	1.82		132,657	0.63		△ 262,326

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,676,947		2,676,947		—
II	資本剰余金期末残高		2,676,947		2,676,947		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,332,842		2,604,473		271,631
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益		394,983		132,657		△ 262,326
III	利益剰余金減少高						
	配当金	121,302		121,279		△ 22	
	役員賞与 (うち、監査役分)	1,103 (275)		1,158 (289)		54 (13)	
	従業員賞与	947	123,352	1,024	123,462	77	109
IV	利益剰余金期末残高		2,604,473		2,613,668		9,194

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		690,390	312,355	△ 378,034
減価償却費		298,773	351,024	52,251
固定資産除却損		12,879	56,146	43,266
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 12,030	941	12,971
賞与引当金の増減額(減少:△)		12,372	6,316	△ 6,055
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 173,936	△ 215,126	△ 41,189
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		14,370	8,922	△ 5,448
受取利息及び受取配当金		△ 7,504	△ 10,424	△ 2,920
支払利息		15,238	12,872	△ 2,366
為替差損益(益:△)		△ 2,572	—	2,572
投資有価証券売却損益(益:△)		—	△ 116,037	△ 116,037
持分法による投資利益		△ 46,192	△ 6,772	39,420
売上債権の増減額(増加:△)		172,131	△ 11,374	△ 183,505
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 152,563	326,395	478,958
仕入債務の増減額(減少:△)		425,306	△ 403,325	△ 828,631
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 57,190	△ 20,674	36,516
その他		△ 16,685	75,144	91,829
小計		1,172,786	366,383	△ 806,403
利息及び配当金の受取額		13,980	17,082	3,102
利息の支払額		△ 16,400	△ 11,990	4,409
法人税等の支払額		△ 329,851	△ 168,713	161,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		840,515	202,761	△ 637,754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 27,305	△ 27,305
定期預金の払戻による収入		—	10,800	10,800
有形固定資産の取得による支出		△ 400,890	△ 999,127	△ 598,237
無形固定資産の取得による支出		△ 77,832	△ 3,434	74,397
投資有価証券の売却による収入		—	160,534	160,534
関連会社株式の取得による支出		△ 11,748	—	11,748
その他		28,750	△ 13,362	△ 42,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 461,720	△ 871,895	△ 410,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,280,000	2,310,000	1,030,000
短期借入金の返済による支出		△ 1,202,664	△ 2,253,336	△ 1,050,672
長期借入金の返済による支出		△ 146,704	△ 46,704	100,000
配当金の支払額		△ 121,417	△ 121,475	△ 57
少数株主への配当金の支払額		△ 20,120	△ 21,550	△ 1,430
その他		△ 1,054	△ 401	652
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 211,960	△ 133,467	78,492
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,888	7,907	5,019
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		169,723	△ 794,693	△ 964,416
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,612,160	4,781,883	169,723
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,781,883	3,987,189	△ 794,693

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、5社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち 主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、 セメダインヘンケル株式会社であります。 なお、当連結会計年度に設立したASIA CEMEDINE CO., LTD.を新たに持分法適用会社としております。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要が あると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は 次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1014 762 1077"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の 決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、 連結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用し ております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しており ます。 ②たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち 主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、 セメダインヘンケル株式会社であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要が あると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>
会社名	決算日				
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理 従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により従来の処理方法と比べ、当連結会計年度の製造費用が228,599千円減少し、売上総利益が212,255千円増加しております。 また、販売費及び一般管理費が228,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,343千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた支払補償金は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払補償金」は8,472千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、8,746千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 287,068千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 (帳簿価額) 182,007千円 機械装置及び運搬具 (") 142,560千円 土地 (") 17,353千円 合計 341,921千円</p> <p>(債務の種類及び金額) 短期借入金 100,000千円</p> <p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式15,167,000株であります。</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,058株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 298,993千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式15,167,000株であります。</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,999株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td style="text-align: right;">769,969千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,234,834千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">503,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,170千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">292,466千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">297,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,241,038千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,662,457千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">297,308千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">289,658千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">586,967千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,620千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,520千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,879千円</td></tr> </table>	荷造費及び発送費	769,969千円	従業員給料手当	1,234,834千円	賞与引当金繰入額	298,286千円	退職給付費用	503,384千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,170千円	福利厚生費	292,466千円	研究開発費	297,308千円	その他	1,241,038千円	合計	4,662,457千円	一般管理費	297,308千円	当期製造費用	289,658千円	合計	586,967千円	建物及び構築物	2,620千円	機械装置及び運搬具	8,520千円	工具器具及び備品	939千円	その他	800千円	合計	12,879千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td style="text-align: right;">891,552千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,227,092千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296,294千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">468,707千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,052千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">278,471千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">667,563千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,248,443千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,103,177千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費は全額一般管理費に計上されており、総額は667,563千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,873千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,173千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,994千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,104千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56,146千円</td></tr> </table>	荷造費及び発送費	891,552千円	従業員給料手当	1,227,092千円	賞与引当金繰入額	296,294千円	退職給付費用	468,707千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,052千円	福利厚生費	278,471千円	研究開発費	667,563千円	その他	1,248,443千円	合計	5,103,177千円	建物及び構築物	31,873千円	機械装置及び運搬具	12,173千円	工具器具及び備品	6,994千円	その他	5,104千円	合計	56,146千円
荷造費及び発送費	769,969千円																																																														
従業員給料手当	1,234,834千円																																																														
賞与引当金繰入額	298,286千円																																																														
退職給付費用	503,384千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25,170千円																																																														
福利厚生費	292,466千円																																																														
研究開発費	297,308千円																																																														
その他	1,241,038千円																																																														
合計	4,662,457千円																																																														
一般管理費	297,308千円																																																														
当期製造費用	289,658千円																																																														
合計	586,967千円																																																														
建物及び構築物	2,620千円																																																														
機械装置及び運搬具	8,520千円																																																														
工具器具及び備品	939千円																																																														
その他	800千円																																																														
合計	12,879千円																																																														
荷造費及び発送費	891,552千円																																																														
従業員給料手当	1,227,092千円																																																														
賞与引当金繰入額	296,294千円																																																														
退職給付費用	468,707千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25,052千円																																																														
福利厚生費	278,471千円																																																														
研究開発費	667,563千円																																																														
その他	1,248,443千円																																																														
合計	5,103,177千円																																																														
建物及び構築物	31,873千円																																																														
機械装置及び運搬具	12,173千円																																																														
工具器具及び備品	6,994千円																																																														
その他	5,104千円																																																														
合計	56,146千円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 4,826,294千円	現金及び預金勘定 4,048,106千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 44,411千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 60,916千円
現金及び現金同等物 <u>4,781,883千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,987,189千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	253,176	88,338	164,837	機械装置及び運搬具	253,176	114,604	138,572
工具器具及び備品	141,186	71,511	69,674	工具器具及び備品	125,989	82,306	43,682
ソフトウェア	5,882	4,411	1,470	ソフトウェア	5,882	5,588	294
合計	400,244	164,262	235,982	合計	385,048	202,499	182,549
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 60,409千円				1年以内 58,425千円			
1年超 204,913千円				1年超 146,488千円			
合計 265,323千円				合計 204,913千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 66,354千円				支払リース料 62,348千円			
減価償却費相当額 56,060千円				減価償却費相当額 53,433千円			
支払利息相当額 10,627千円				維持管理費用相当額 1,560千円			
				支払利息相当額 7,016千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	セメダ インヘ ンケル ㈱	東京都 品川区	400,000	接着剤 類の製 造及び 販売	直接 49.0%	兼任 1名	当社 製品 の販売	当社 製品 の販売	976,436	売掛金	432,175
								材料類 の売却	(891,740)	未収金	399,755

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

材料類の売却については、当社はセメダインヘンケル㈱の指示に基づき材料類を購入し、購入価額と同額で売却しております。なお、代行購入にかかる事務手数料は別途収受しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	セメダ インヘ ンケル ㈱	東京都 品川区	400,000	接着剤 類の製 造及び 販売	直接 49.0%	兼任 1名	当社 製品 の販売	当社 製品 の販売	883,812	売掛金	369,514
								材料類 の売却	(802,654)	未収金	396,209

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

材料類の売却については、当社はセメダインヘンケル㈱の指示に基づき材料類を購入し、購入価額と同額で売却しております。なお、代行購入にかかる事務手数料は別途収受しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,942千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">13,823千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,598千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">807,608千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,384千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,070千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">120,549千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120,073千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,431千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">145,098千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">667,438千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">30,799千円</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	91,942千円	未払事業税否認額	13,823千円	その他	39,832千円	合計	145,598千円	退職給付引当金限度超過額	807,608千円	役員退職慰労引当金	51,384千円	その他	49,078千円	合計	908,070千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	500千円	合計	500千円	資産圧縮積立金	120,549千円	その他有価証券評価差額金	120,073千円	その他	30,808千円	合計	271,431千円		145,098千円		667,438千円		—千円		30,799千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,488千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,893千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,815千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">748,353千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">292,491千円</td> </tr> <tr> <td>資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">114,727千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,240千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">141,332千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">443,389千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">34,081千円</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	94,488千円	未払事業税否認額	8,893千円	その他	38,433千円	合計	141,815千円	退職給付引当金限度超過額	748,353千円	役員退職慰労引当金	54,958千円	その他	46,688千円	合計	850,000千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	482千円	合計	482千円	その他有価証券評価差額金	292,491千円	資産圧縮積立金	114,727千円	その他	34,020千円	合計	441,240千円		141,332千円		443,389千円		—千円		34,081千円
賞与引当金限度超過額	91,942千円																																																																								
未払事業税否認額	13,823千円																																																																								
その他	39,832千円																																																																								
合計	145,598千円																																																																								
退職給付引当金限度超過額	807,608千円																																																																								
役員退職慰労引当金	51,384千円																																																																								
その他	49,078千円																																																																								
合計	908,070千円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	500千円																																																																								
合計	500千円																																																																								
資産圧縮積立金	120,549千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	120,073千円																																																																								
その他	30,808千円																																																																								
合計	271,431千円																																																																								
	145,098千円																																																																								
	667,438千円																																																																								
	—千円																																																																								
	30,799千円																																																																								
賞与引当金限度超過額	94,488千円																																																																								
未払事業税否認額	8,893千円																																																																								
その他	38,433千円																																																																								
合計	141,815千円																																																																								
退職給付引当金限度超過額	748,353千円																																																																								
役員退職慰労引当金	54,958千円																																																																								
その他	46,688千円																																																																								
合計	850,000千円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	482千円																																																																								
合計	482千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	292,491千円																																																																								
資産圧縮積立金	114,727千円																																																																								
その他	34,020千円																																																																								
合計	441,240千円																																																																								
	141,332千円																																																																								
	443,389千円																																																																								
	—千円																																																																								
	34,081千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.02</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.53</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.12</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 2.27</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 2.09</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△ 0.86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.96</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.89%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.53	均等割額	7.12	試験研究費税額控除	△ 2.27	外国税額控除	△ 2.09	持分法による投資利益	△ 0.86	その他	0.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.89%																																																				
法定実効税率	39.54%																																																																								
(調整項目)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.53																																																																								
均等割額	7.12																																																																								
試験研究費税額控除	△ 2.27																																																																								
外国税額控除	△ 2.09																																																																								
持分法による投資利益	△ 0.86																																																																								
その他	0.96																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.89%																																																																								

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	460,158	763,790	303,631
小計	460,158	763,790	303,631
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,062	934	△127
小計	1,062	934	△127
合計	461,221	764,725	303,503

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,290
その他	200
合計	15,490

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	416,724	1,156,407	739,683
小計	416,724	1,156,407	739,683
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	416,724	1,156,407	739,683

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	161,507
売却益の合計額(千円)	116,037
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,290
合計	15,290

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(セメダイン株式会社)については、昭和35年4月(第17期)に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月(第21期)に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月(第51期)に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子会社はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△8,935,198</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,240,147</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,695,051</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,594,467</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">989,903</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,110,680</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△2,110,680</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産1,616,884千円(制度加入人数割合で算定)があります。</p>	イ	退職給付債務	△8,935,198	ロ	年金資産	2,240,147	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,695,051	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,594,467	ホ	未認識数理計算上の差異	989,903	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ト	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,110,680	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(トーチ)	△2,110,680	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△ 8,532,616</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,432,834</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 6,099,781</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,235,022</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">969,205</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,895,554</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,895,554</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産1,944,094千円(制度加入人数割合で算定)があります。</p>	イ	退職給付債務	△ 8,532,616	ロ	年金資産	2,432,834	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,099,781	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,235,022	ホ	未認識数理計算上の差異	969,205	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ト	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,895,554	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(トーチ)	△ 1,895,554
イ	退職給付債務	△8,935,198																																																					
ロ	年金資産	2,240,147																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,695,051																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,594,467																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	989,903																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																					
ト	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,110,680																																																					
チ	前払年金費用	—																																																					
リ	退職給付引当金(トーチ)	△2,110,680																																																					
イ	退職給付債務	△ 8,532,616																																																					
ロ	年金資産	2,432,834																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,099,781																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,235,022																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	969,205																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																					
ト	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,895,554																																																					
チ	前払年金費用	—																																																					
リ	退職給付引当金(トーチ)	△ 1,895,554																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">244,522</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">234,688</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△51,017</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">359,445</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88,945</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">64,900</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">941,483</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に80,471千円拠出し、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	244,522	ロ	利息費用	234,688	ハ	期待運用収益	△51,017	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	359,445	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	88,945	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	割増退職金	64,900	チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	941,483	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">224,752</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">222,148</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 55,771</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">359,445</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91,891</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10,202</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">852,668</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に88,803千円拠出し、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	224,752	ロ	利息費用	222,148	ハ	期待運用収益	△ 55,771	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	359,445	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	91,891	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	割増退職金	10,202	チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	852,668						
イ	勤務費用	244,522																																																					
ロ	利息費用	234,688																																																					
ハ	期待運用収益	△51,017																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	359,445																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	88,945																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																					
ト	割増退職金	64,900																																																					
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	941,483																																																					
イ	勤務費用	224,752																																																					
ロ	利息費用	222,148																																																					
ハ	期待運用収益	△ 55,771																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	359,445																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	91,891																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																					
ト	割増退職金	10,202																																																					
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	852,668																																																					

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 15年 処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の 15年 処理年数</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 14年 処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の 15年 処理年数</p>

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額 553.98円	1 株当たり純資産額 573.57円
1 株当たり当期純利益 25.92円	1 株当たり当期純利益 8.60円
(注)	(注)
1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項	2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項
(1) 連結損益計算書上の当期純利益	(1) 連結損益計算書上の当期純利益
394,983千円	132,657千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	(2) 普通株式に係る当期純利益
392,933千円	130,327千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 1,103千円	利益処分による役員賞与金 1,218千円
利益処分による従業員賞与金 947千円	利益処分による従業員賞与金 1,111千円
(4) 普通株式の期中平均株式数	(4) 普通株式の期中平均株式数
15,161,781株	15,159,402株

5. 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
<p>(市場区分の変更)</p> <p>前事業年度においてセメダインヘンケル(株)が連結子会社から持分法適用の関連会社に変更となったことにより、従来区分掲記しておりました「輸送機関連市場」のグループ経営上の重要性が低下したため、「その他の市場」と合わせて「工業関連市場」と表示することに更改いたしました。</p>					
(1) 生産実績			(1) 生産実績		
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
建築土木 関連市場	7,561,882	50.6	建築土木 関連市場	7,589,030	52.9
一般消費者 関連市場	2,276,877	15.2	一般消費者 関連市場	1,962,244	13.7
工業 関連市場	5,102,926	34.2	工業 関連市場	4,799,605	33.4
合計	14,941,686	100.0	合計	14,350,880	100.0
<p>(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。</p> <p>2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>			<p>(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。</p> <p>2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		
(2) 商品仕入実績			(2) 商品仕入実績		
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
建築土木 関連市場	1,913,997	34.0	建築土木 関連市場	1,760,282	34.2
一般消費者 関連市場	2,590,579	46.0	一般消費者 関連市場	2,248,004	43.7
工業 関連市場	1,122,517	20.0	工業 関連市場	1,133,062	22.1
合計	5,627,093	100.0	合計	5,141,349	100.0
<p>(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。</p> <p>2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>			<p>(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。</p> <p>2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		
(3) 受注状況			(3) 受注状況		
<p>過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込み生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注製品の受注残高は常に僅かであり、受注残高の算出は行っておりません。</p>			<p>同左</p>		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
(4) 市場別売上高			(4) 市場別売上高		
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
建築土木 関連市場	9,686,398	44.6	建築土木 関連市場	9,785,739	46.5
一般消費者 関連市場	5,758,160	26.5	一般消費者 関連市場	5,073,283	24.1
工業 関連市場	6,277,700	28.9	工業 関連市場	6,181,742	29.4
合計	21,722,259	100.0	合計	21,040,766	100.0
(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりませ ん。			(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりませ ん。		